

平成 31 年度～令和 5 年度 社会福祉法人さぼうとにじゅういち 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 さぼうとにじゅういち		法人番号	5010705000438				
法人代表者氏名	理事長 吹浦 忠正							
法人の主たる所在地	〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル 6F							
連絡先	03-5449-1331							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	該当なし							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和 1 年 9 月 2 日							
評議員会の承認年月日	令和 1 年 10 月 4 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 30 年度末現在)	1 か年度目 (令和 1 年度末現在)	2 か年度目 (令和 2 年度末現在)	3 か年度目 (令和 3 年度末現在)	4 か年度目 (令和 4 年度末現在)	5 か年度目 (令和 5 年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	77180	76000	19500	13000	6500	0		0 千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		1180	56500	6500	6500	6500	77180	
本計画の対象期間	平成 31 年度～令和 5 年度							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	学習支援事業の拡充	社会福祉事業	既存	非常勤スタッフの雇用、新たな学習支援活動スペースの準備	有	1180 千円
	就学支援事業の拡充	社会福祉事業	既存	支援対象者の募集準備	無	0 円
	小計					
2 か年度目	学習支援事業の拡充	社会福祉事業	既存	新たな学習支援活動スペースの購入 非常勤スタッフの雇用継続	無	51500 千円
	就学支援事業の拡充	社会福祉事業	既存	支援人数・支給額等の拡大と 研修会の内容充実	無	5000 千円
	小計					

3か年度目	学習支援事業の拡充	社会福祉事業	既存	非常勤スタッフの雇用継続	無	1500千円
	就学支援事業の拡充	社会福祉事業	既存	支援人数・支給額等の前年度増加分継続	無	5000千円
	小計					6500千円
4か年度目	相談事業の充実	社会福祉事業	既存	非常勤スタッフの雇用継続	無	1500千円
	就学支援事業の拡充	社会福祉事業	既存	支援人数・支給額等の増加分継続	無	5000千円
	小計					6500千円
5か年度目	相談事業の充実	社会福祉事業	既存	非常勤スタッフの雇用継続	無	1500千円
	就学支援事業の拡充	社会福祉事業	既存	支援人数・支給額等の増加分継続	無	5000千円
	小計					6500千円
合計						77180千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	税理士の意見を聴取し、理事・監事及び評議員に臨時理事会及び臨時評議員会の提案書を送付。上述の社会福祉事業について全員が同意し、計画が承認された。
② 地域公益事業	上記の事業を優先したため、具体的な事業内容は検討しなかった。
③ ①及び②以外の公益事業	上記の事業を優先したため、具体的な事業内容は検討しなかった。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
学習支援事業の充実	計画の実施期間における事業費合計	1180千円	51500千円	1500千円	1500千円	1500千円	57180千円
	財源構成 社会福祉充実残額	1180千円	51500千円	1500千円	1500千円	1500千円	57180千円
	補助金	0	0	0	0	0	0

	借入金	0	0	0	0	0	0
	事業収益	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
就学支援事業の拡充	計画の実施期間における事業費合計	0千円	5000千円	5000千円	5000千円	5000千円	20000千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	0千円	5000千円	5000千円	5000千円	5000千円	20000千円
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	学習支援事業の拡充
主な対象者	難民等の日本に定住する外国人とその家族
想定される対象者数	年間 約 100 名
事業の実施地域	東京都及び近郊
事業の実施時期	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
事業内容	<p>① 学習支援室の活動スペース拡大のために、物件を購入</p> <p>学習希望者が急増し、日本での生活や学習上、さまざまな問題を抱えている子どもたちに対する相談対応の必要性も高まっており、毎週開催している学習支援室の活動に困難が生じている。恒常的なスペース不足を解消するために不動産を購入し、学習支援活動の新たな拠点とする。(購入後も、活動の一部は現在の賃貸スペースで行う。)</p> <p>② 学習支援室を補佐するスタッフの雇用 (非常勤)</p> <p>上記のとおり、学習者の増加に伴い既存のスタッフのみでは運営が難しくなりつつある。スペース拡張に備えて非常勤スタッフを追加する。</p> <p>学習支援室では、学習者の家族からも生活上の相談を受けることが多い。定住の長期化に伴い、医療や行政面での相談が増えているが、複雑な内容に関して日本語で十分に意思疎通できないこともある。新たに雇用するスタッフと、後述する</p>

	就学支援の担当者との連携を強化し、相談対応の内容を向上させる。また、医療通訳や病院同行などの希望にも応じられるよう、手配先を確保する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	非常勤スタッフの雇用 学習支援活動のスペースを追加するための不動産の購入準備、備品・消耗品の追加（支援対象者向け）
	2か年度目	非常勤スタッフの雇用継続 新たな学習支援スペースとしての不動産を購入、活動開始
	3か年度目	非常勤スタッフの雇用と学習支援活動の継続
	4か年度目	非常勤スタッフの雇用と学習支援活動の継続
	5か年度目	非常勤スタッフの雇用と学習支援活動の継続 次年度以降の活動と人員計画を見直す
事業費積算 (概算)	不動産の購入費用（手続き費用等込み）5000万円 備品・消耗品購入 46万円 非常勤職員の給与（所得税、社会保険料、通勤交通費等含む） 150万円×4年＝600万円	
	合計	57180千円（うち社会福祉充実残額充当額 57180千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	該当なし	

事業名	就学支援事業の拡充
主な対象者	日本の高校・専門学校・大学等に在籍する生活困難な学生
想定される対象者数	70名（平成31年度） / 80名（令和2年） / 90名（令和3年以降）
事業の実施地域	東京都（対象となる学生の居住地は全国）
事業の実施時期	平成31年4月1日～令和6年3月31日
事業内容	当法人の前身であるインドシナ難民を助ける会が「難民救済奨学金制度」を発足させた後、日系定住者と中国帰国者も対象に含め、難民等の定住外国人に対する35年以上就学支援を続けてきた。平成29年度に日本国籍者を対象として始めた就学支援プログラムにおいても、今年度から永住者を含めることになり、より広範囲の定住外国人が支援対象となった。そこで、3種類の就学支援プログラムのうち、主に2種類のプログラムの定員を増やすとともに、継続支援希望者の中で特にニーズ

	<p>が高い学生に対しても、支給額を増やすことを計画している。</p> <p>定住外国人を取り巻く生活上の課題に対する理解は、未だ社会に浸透しているとは言えず、日本で安定した生活基盤を築くには数々の障壁がある。そのため、生活相談や行政手続き等に精通した役員や関係者を中心に、過去に支援した難民などの定住外国人の協力も得て、就学支援の受給者の相談に乗り、進路選択に関する研修会の内容を充実させる。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	<p>就学支援プログラムの見直し</p> <p>次年度以降の支援対象者の募集準備</p>
	2か年度目	<p>支援人数の増加と支給額の増額</p> <p>定住外国人学生との面談や、研修会の内容充実（進路相談・就職活動の支援など）</p>
	3か年度目	<p>支援人数の増加と支給額の増額を継続</p> <p>定住外国人学生との面談や、研修会の内容充実（進路相談・就職活動の支援など）</p>
	4か年度目	<p>支援人数の増加と支給額の増額を継続</p> <p>定住外国人学生との面談や、研修会の内容充実（進路相談・就職活動の支援など）</p>
	5か年度目	<p>支援人数の増加と支給額の増額を継続</p> <p>定住外国人学生との面談や、研修会の内容充実（進路相談・就職活動の支援など）</p> <p>支援活動の達成度を評価し、次年度以降のプログラムを見直す</p>
事業費積算 (概算)	<p>生活支援金の増額 20名×12万円×4年=960万円</p> <p>新規支援生の追加 10名×24万円×4年=960万円</p> <p>支援生向けの研修会費用（会場費・旅費等の一部）20万円×4年=80万円</p>	
	合計	20000千円（うち社会福祉充実残額充当額 20000千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	該当なし	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--